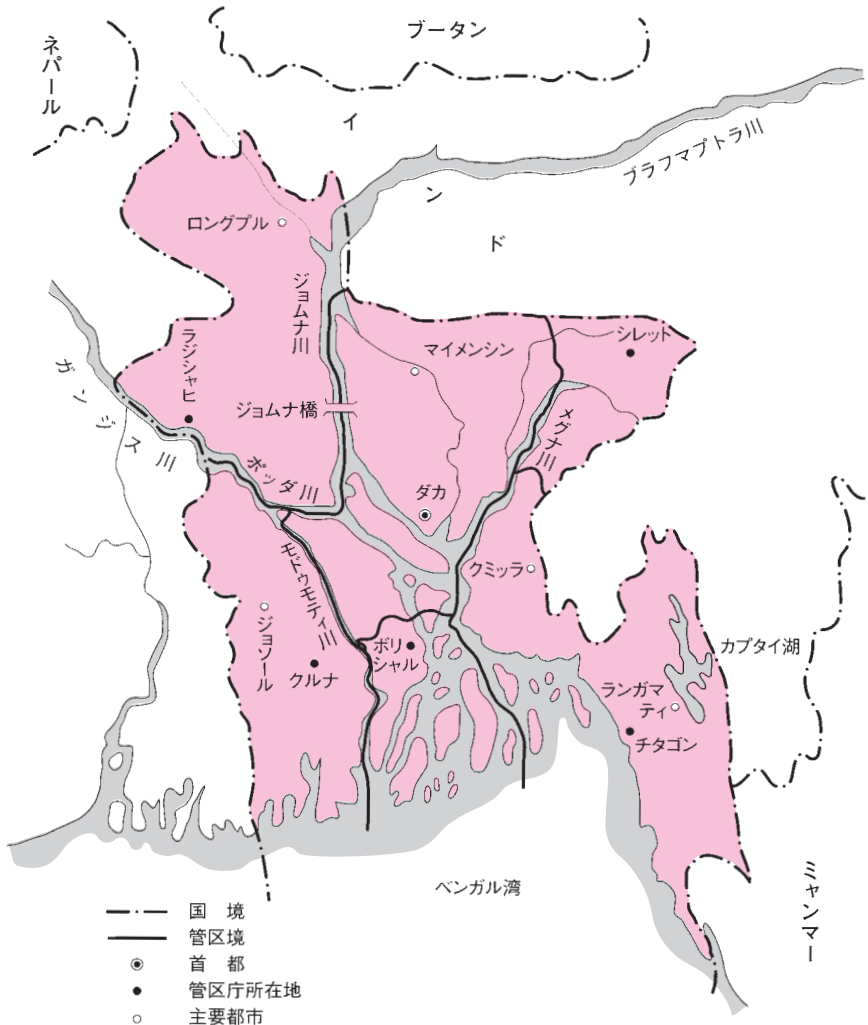


BNP政権の退場「失われた5年間」が残したもの： 2006年のバングラデシュ

著者	長田 満江
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジア動向年報
雑誌名	アジア動向年報 2007年版
ページ	[455]-478
発行年	2007
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00002589

バングラデシュ

バングラデシュ人民共和国	宗教	イスラーム教,ほかにヒンドゥー教,仏教,キリスト教	
面積	約14万km ²	政体	共和制
人口	1億3880万人(2006年央推計)	元首	イアジュッディン・アーメド大統領
首都	ダカ	通貨	タカ(1米ドル=67.16タカ, 2005/06年度平均レート)
言語	ベンガル語, 英語	会計年度	7月~6月



BNP 政権の退場——「失われた5年間」が残したもの

おさ だ みつ え
長 田 満 江

概 況

2006年10月27日、民族主義党(BNP)を中心とする4政党連立内閣は4カ年の任期を満了、政権の場から退場した。汚職追放、治安回復、貧困削減といった公約はほとんど実現できず、「失われた5年間」との評価も出されている。

公正な選挙を実現するため、憲法上は中立の選挙管理暫定政府として、前最高裁長官を主席顧問とする「顧問評議会」が設置されることになっている。しかし、アワミ連盟(AL)をはじめとした野党14政党連合は、前最高裁長官のK・M・ハサン氏がかつてBNPの活動家であったとしてその就任に反対したことから、ハサン前長官は主席顧問就任辞退に追い込まれた。権力の空白を避けることを理由に、10月29日、イアジュッディン大統領は自ら主席顧問に就任した。しかし、もともとBNPに担ぎ出された大統領である。BNPの意向に反した政治決定が出来るはずもなく、主席顧問としての中立性を保てないまま国民の信頼を失っていった。2007年に入って、ALなど反BNP大連合が1月22日に予定されていた選挙のボイコットを決めた時点で、主席顧問の役割を果たせる状況ではなくなった。2007年1月11日、大統領は主席顧問を辞任、翌12日、アーメド元中央銀行総裁が主席顧問に就任、選挙管理暫定政府は仕切りなおして再出発することになった。選挙の実施は、水増し作成された有権者名簿の修正、有権者IDカードの発行、選挙管理委員会の人事刷新、政党色の強い地方の選挙事務担当者更迭など、多くの未解決の問題があり、大幅に遅れると見られている。

経済的には石油製品関連の補助金支出増加、選挙を意識したばら撒き財政支出などによるマクロ経済不均衡と物価上昇、電力不足が大きな問題となった。いずれも政府の不適切な経済運営に起因するものである。

外交関係では、BNP政府は石油輸入確保の必要から湾岸産油国との関係強化を図り、中国とも軍事、原子力エネルギー、発電などの分野での協力が動きは始めている。

国内政治

イスラーム過激派の逮捕

大規模同時多発爆発事件や自爆テロの発生など、2005年はイスラーム過激派の爆弾テロが頻発し、2006年に入ってから政府はその対応に追われた。3月1日、治安警察は指名手配されていたバングラデシュ・ムスリム戦士団(Jama'atul Mujahiddin Bangladesh: JMB)の最高指導者であるアブドゥル・ラフマン(Abdur Rahman)の隠れ家を包囲し、翌日ラフマンが投降したところを逮捕した。同月6日にはJMBの軍事部門の指導者でラフマンの右腕と言われているS・イスラム(通称バングラ・バイ, Bangla Bhai)を逮捕、4月にはさらにJMBの指揮官2人を逮捕した。これでJMBの指導グループ7人すべてを逮捕したことになる。

カレダ・ジア首相は3月2日、全国向けTV・ラジオ放送でJMB最高指導者の逮捕を報告し、「バングラデシュは世界にテロとの闘いに成功したことを証明した」と述べて、アメリカ、イギリスなど友好国の支援に感謝の意を表明した。3月7日にはモルシェド外相が在ダカ各国大使を招いてテロリストの逮捕とその後の取調べについて説明している。過激派指導部の逮捕について米大使が政府の努力と成果を高く評価すると述べるなど、欧米諸国の反応は概して好意的であったが、逮捕した指導者の取調べや裁判がうやむやに終わることを懸念して、裁判は透明性を保ち、公開で行うよう要望したと伝えられる。

野党勢力は、今回の過激派指導者逮捕に疑惑の目を向けている。政府のJMB指導者逮捕はいわば「トカゲのしっぽ切り」であり、テロの責任をこれら過激派に押し付け、そのテロ活動に資金や隠れ家などを提供したイスラーム協会(JI)やBNPの関与を不問に付すものと見ているからである。

翻弄される選挙管理委員会

政府は2005年を選挙準備期間と位置づけ、選挙に向けてさまざまな布石を打ってきた(『アジア動向年報2006』参照)。そのひとつが2005年5月の選挙管理委員長への任命であった。委員長に任命されたのはアジズ最高裁判事だが、野党との協議もなく、突然一方的に任命したことから野党側が反発し、取消しを要求していた。就任したアジズ選挙管理委員長は、すでに任務についている他の2人の選挙管理

委員が反対していることを無視し、選挙管理委員会を開催することなく、次期選挙の有権者名簿を新規作成する決定を下して、2006年1月、新有権者名簿作成に取りかかった。このことが野党のさらなる反発と疑惑を招くことになった。野党は現在の選挙管理委員会の下では公正・自由な選挙はあり得ないとしてその改革を要求した。しかし与党側はそれに応じず、1月16日にはアジズ委員長に反対している2人の委員を無力化する目的で、与党側の人物2人を新たな選挙管理委員に任命した。選管委員会の人数は3人というこれまでの慣例を覆し、5人体制にする措置を取ったのである。この結果、選挙管理委員会ではアジズ委員長側が多数を占めることになった。

この見え透いた「選挙管理委員会ハイジャック」とも言える措置は、1月4日、ダカ高等裁判所が「有権者名簿については新規作成ではなく、前回の選挙に際し2000年に作成した名簿を修正」するよう命じる判決を下したことへの対応であった。選挙管理委員会はこの高裁判決を不服として最高裁に提訴したのだが、反アジズ委員長派の2人の委員は高裁判決を支持しており、「ハイジャック」なしには委員会として提訴することができなかったからである。

高裁判決後も新有権者名簿作成は続けられ、4月2日、新名簿が公表された。それによると、有権者数は9132万人、前回比1650万人、22%の増加であった。有権者の人口総数比は65%で、これも前回の57.5%を大きく上回っている。統計局のセンサス(2001年)から推計される18歳以上の人口は最大8010万人。新名簿の有権者数との差は1122万人にもなる。

有権者数に疑問が出されるなか、選挙管理委員会は新有権者名簿を断念させられる。5月23日、最高裁が1月4日のダカ高裁判決を支持、有権者名簿は2000年の名簿を改定する形で作成するべきとの判決を下したからである。最高裁の指示に従った有権者名簿の改定作業は8月末に終了、9月7日、改定有権者名簿が発表された。そこでは有権者数はさらに176万人増えて9308万人となっている。野党側はこうした名簿がBNPに有利なように作られたとして、選挙管理委員全員の解任を要求した。その後、アメリカの選挙監視機関である米国民主義研究所(National Democratic Institute:NDI)が有権者名簿のサンプル調査報告書を発表している。それによると、改定有権者名簿の1210万人分が誤りと推計された。すなわち、名簿の6%は所在確認ができず、7%は二重に記載され、そのほかに、有権者の2.5%が記載もれになっていると推計されたのである。

選挙管理委員会に対する国民の信頼は地に墜ち、11月22日、大統領はアジズ委

員長の更迭を余儀なくされた。しかし、解任ではなく、90日間の休暇を取らせる、という形であった。さらに、11月27日にはいずれもBNP系と見られる2人の官僚を新たに選挙管理委員に任命した。BNPは大統領を通して選挙管理委員会を支配し、選挙を有利に進めるつもりであった。

2007年に入って、1月11日、大統領は中立暫定選挙管理内閣の主席顧問を辞任し(後述)、選挙管理委員会支配の力を失うことになった。1月31日、すべての選挙管理委員が辞表を提出。2月初めには新たに3人の選挙管理委員が任命されている。有権者名簿作成は、仕切り直して新委員によって行われる。選挙管理委員会はBNPの思惑に翻弄された。しかし、そのつけはいずれBNPに回ってくるに違いない。

成果なく終わった与野党対話

選挙を目指して与野党対立は激しさを増し、2006年に入って、野党は地方から首都ダカへの大行進、街頭集会和デモ、ハルタル(ゼネスト)等を強化していった。このままでは自由・公正な選挙が危ぶまれる状況になることを危惧する声が、国内でも国際的にも高まってきた。1月、アメリカのロッカ國務次官補(南アジア担当)がバングラデシュを訪問した際、「来年の選挙は非常に重要であり、すべての政党が参加して自由・公正に実施する条件を整えることが大事」と述べ、また、2月にはマッキノン英連邦事務総長が来訪して、与野党指導者の対話と諸問題への柔軟な対応を求める発言をしている。

カレダ首相は2月末、ALが16カ月ぶりに国会審議に参加したことを契機に、国会演説のなかで政治問題を話合う与野党代表者会議の開催を呼びかけた。紆余曲折を経て、ALなど野党がこの提案を受け入れたものの、会議の構成メンバーをめぐる意見が対立。委員会構想は入口でつまずき、お蔵入りとなった。

しかし、BNP連立政権の任期が終了する10月末までには、選挙管理暫定政府の主席顧問問題に決着をつける必要があった。与党連合はあくまで憲法の規定によりK・M・ハサン前最高裁長官の就任を支持する主張を変えない。野党は、ハサン前長官がかつてBNPの国際部長であったことから、同長官の下では自由・公正な選挙はありえない、として反対した。このため野党勢力は9月以降、首都中心部にある首相官邸や選管事務所の包囲デモ、ハルタルなど街頭行動を強めていった。9月初め、アメリカとEUの選挙監視組織が相次いでバングラデシュを訪問。与野党の話合いによる合意形成を強く求める発言をしている。これらを受

けて、9月14日、カレダ首相は選挙制度改革についての与野党対話を進めるため、BNPとALの幹事長レベルの話合いを提案した。政治の混乱を危惧した財界は与野党指導部に話合いを持つよう働きかけ、また、アメリカ大使も両党の幹事長を公邸に招くなどして、対話を積極的に呼びかけた。

BNP連立政権下の最後の国会が10月4日に終了し、翌5日、第1回両党幹事長会談が持たれた。席上、ジャリルAL幹事長は31項目からなる要求書をブイヤンBNP幹事長に手渡した。焦点は、公正な選挙実現には欠かせない条件として、主席顧問を誰にするかの問題と、選挙管理委員会の人事刷新にあったと見られる。会談は10月23日までに6回にわたって開催されたが、ついに合意のないまま終了した。BNP内部では、古参指導者を中心として妥協点をさぐるべきとの主張が出され、サイフル蔵相も党の会議で「妥協が実現しなければわが国は危機的状況になるだろう」と発言している。だが、カレダ首相・党総裁の子息であるターレク党副幹事長など、党の若手指導部は野党への妥協に強く反対したと伝えられる。

BNP党内での古参指導者と若手指導部との意見対立は、これまでもしばしば見られたことであったが、今回は立候補における党公認が絡んでいただけに解消できなかったようである。後述するように、10月26日、BNP反主流派はB.チョウドリ前大統領の政治組織と自由民主党(LDP)を結成、ALなど反BNP政党と大連合を組むことを決めたのである。

大統領、主席顧問に就任

与野党合意のないまま、BNP連立政権は2006年10月27日、5年間の任期を終了した。憲法により、権力の空白を作らないよう、28日には中立の暫定選挙管理内閣を主宰する主席顧問が大統領に任命されなければならない。しかし、憲法上主席顧問に就任するはずのハサン前最高裁長官は、27日に主席顧問に就任する意思がないことを公表、政局は一気に流動化した。

事態を收拾させるため、大統領は28日夜、BNPとALの幹事長を別々に招き、自ら主席顧問に就任する意思を伝え、29日、宣誓式を行った。ALなど14政党連合は大統領の主席顧問就任について、憲法に抵触するとの見方を示しはしたが、賛成も反対もせず、主席顧問としてどのような政策を打ち出すか見守りたいとのスタンスを取ることにした。この時点で反対すれば政治の混乱が長期化し、それはBNPに格好のAL攻撃材料を提供することになると判断したためであろう。一方、BNPにとって、大統領の主席顧問兼任は好都合であった。もともと大統

領はBNPが擁立したのであり、BNPの意向を汲んだ政治の舵取りをするものと期待されたからである。

10月30日、大統領兼首席顧問はALなど14政党連合の代表と会談し、協力を求めた。会談に臨んだハシナAL委員長は首席顧問に11項目の要求書を提示した。主要点は、選挙管理委員会の再編、官僚機構や警察組織の人事の中立化、政府管轄メディアの公平な利用などである。翌31日、顧問評議会を構成する顧問10人が任命され、形は整えられた。

その後の大統領兼首席顧問の動きは迷走としか言いようがない。すでに国民の信頼を失っている選挙管理委員会の人事刷新は、公正な選挙を実施する上で緊急の課題であった。このため顧問評議会は、11月初めにアジズ選管委員長を「長期休暇」という形で任務から外すことを決めた。しかし首席顧問はこの決定をすぐには実行に移さず、この間に選挙管理委員会は顧問評議会に諮ることなく選挙日程を決めるなど、非常識な行動を取っている。政府機関の人事更迭についても、顧問評議会で承認された人事を首席顧問が覆すということもしばしば起こっている。顧問評議会とBNPの板ばさみのなかで揺れ動く大統領兼首席顧問に対し、顧問評議会メンバーの不満と不信が高まり、両者の対立が目立つようになっていった。ALはこうした状況について「大統領兼首席顧問は独断専行で他の顧問をないがしろにし」「大統領府をBNPの陰謀の場所にすることで、わが国を対決と不安定な方向に向けている」と厳しく批判している。

12月に入って、首席顧問が主催して開かれた顧問評議会は、BNPに近いと見られている選挙管理委員2人の更迭、BNP政権時代に政治的に任命された政府高官の更迭、選挙日程の変更、有権者名簿の修正の4点を全会一致で決め、政党代表を招いて説明するとともに、すべての政党が選挙に参加できるよう、条件を整えたと約束した。しかし、首席顧問はその後この決定に反して選管の更迭に反対し、また、他の顧問の反対を押し切って治安維持を理由に軍の出動を指示した。このため12月11日、顧問4人が「責任ある仕事ができない」として辞任した。大統領兼首席顧問の迷走は、顧問評議会に対する国民の信頼を失わせる結果を招いた。自由・公正な選挙を実施するための二本柱である顧問評議会と選挙管理委員会のいずれもが国民の信頼を失ったいま、いったいどのような選挙ができるのか、選挙後に作られる政権は正統性を持つものになるのか、先が見えない状況となった。本来中立であるべき顧問評議会に党派性を持ち込み、こうした事態を作り出したのはBNPである。

反BNPの「大連合」結成

今国会最後の年となる2006年、野党ALはそれまでの国会ボイコット戦術を転換。2月12日、16カ月ぶりに国会に復帰した。2005年、ALは左派系11政党、民族社会党(JSD)、民族人民党(NAP)とで14政党連合を作り、ハルタルや集会・デモなど街頭行動を中心に政府と対決してきた。しかしハルタルに対して、財界はもちろんだが国民の批判も強く、選挙に向けて野党の運動は手詰まり状況となっていたためである。しかし、10月末、大統領が主席顧問に就任、その後中立の立場を逸脱した行動をするようになって、ALなど14政党連合の抗議行動は一変する。まず、11月12日から全国で無期限交通封鎖を開始した。首都ダカに通じる道路、鉄道、水路交通は完全に遮断された。各地で交通封鎖の14政党連合活動家とそれを阻止しようとする警察、国境警備隊との間で激しい衝突が起こり、多数の死者、負傷者、逮捕者を出した。交通封鎖は12月に入ってからでも断続的に続けられ、物資の移動ができなため経済活動は大きな打撃を受けることになった。14政党連合の運動は、12月18日、新たな展開を見せる。これまでALに距離を置いてきた政党もこの14政党連合に合流し、反BNPの「大連合」を組むことになったのである。それらはLDP、国民党(JP)、イスラーム統一戦線(IOJ)反主流派およびイスラーム統一フロント(IOF)で、その他、いくつかの小規模なイスラーム政党も大連合の統一行動に参加を表明している。「大連合」には参加しないが共闘している政党・団体には、カマル・フセイン元法相の人民フォーラム(GF)、バングラデシュ共産党(CPB)などがある。

大連合に参加したLDPは、B・チョウドリ元大統領が結成した政治団体バングラデシュ新潮流(BDB)と、オリ・アハメド(退役軍人)を中心とするBNP反主流派とが10月26日に結成した新しい政党である。この新政党にはBNPから閣僚経験者13人を含む102人が参加したと報道されている。多くは故ジャウル・ラフマン元大統領・BNP党総裁(現在のカレダ・ジア党総裁の夫)とともに、BNPの創立に関わった古参の党員であり、党の非民主的運営、指導部の汚職、ジア王朝化(権力の血族内継承)などに対して批判的な人々であった。BNPにとっては、結党以来最大の分裂を迎えたのである。

ところで、「大連合」結成以来、彼らの反政府集会には多くの参加者が集まり、これまでにない盛り上がりを見せるようになっていった。世論の流れが反BNPの方向にはっきりと変わったように思われる。

BNP 連立政権が残したもの

先に触れたように、BNP 連立政権は10月27日、その任期を終えて退場した。政権の座にあった5年間について、カレダ首相は経済発展の成果を強調する声明を国民に送った。しかし、政権が前の選挙で国民に公約したことのうち、どこまで実現したのか、あるいは実現のためにどのような努力をしてきたのかに対する国民の評価は非常に厳しい。中立系日刊紙の *Daily Star* は政権の5年間を「失われた5年」と論評している。

批判のひとつは、治安の回復に関する政府の対応である。確かにイスラーム過激派組織の指導者が逮捕され、このところ大規模な爆弾テロや自爆テロなどは起こっていない。しかし、指導者逮捕で彼らの活動が根絶されたわけではなく、過激派組織に属する多くの活動家は温存され、活動の基盤にも手をつけられないままである。過激派の活動を陰で支えた勢力は BNP のなかにも、連立政権の一翼を担う JI の中にもいることは明らかなのだが、選挙を目前にして、BNP はこれら勢力の責任を追及するつもりはない。過激派のテロ以外にも、利権をめぐる殺人、商売上の上納金強要を拒否したために殺害される事件なども後を絶たず、こうした殺害の背後に与党勢力の姿が見え隠れするのである。

汚職追放についても批判されている。公約を守るため、政府は2004年11月に汚職対策委員会(ACC)を設置した。それまで汚職摘発は政府の機関である汚職対策局(BAC)の役割であった。だが、BAC は政府機関であるため与党政治家の汚職を見つけても摘発できないなど、汚職対策として充分機能しなかったことから、BAC を解散し、政府に支配されないよう独立した組織を作ることが公約された。たしかに組織はできたものの、政府は ACC の人事や調査内容にも介入し、独立した汚職調査組織というには程遠いものであった。

BNP の国会軽視と主要野党のボイコットなどにより、この5年間は国会がほとんど機能停止の状況になってきたことも、政府の責任として批判されている。議会にある各種常設委員会は、規定上は毎月1回の会議を開くことになっているのだが、37ある委員会のうち27委員会は規定通りに運用されていない。常設委員会への与党議員の出席率も低く、関係閣僚ですらその出席率は42%に過ぎない。主要野党が常設委員会をボイコットしていることもあるが、与党議員も国会や常設委員会を重要視しない傾向が強いことが主な理由とされている。

その他、BNP 政権への批判は、政府が選挙を有利に進めるため、与党支持者が重要なポストにつけるよう、公務員の昇格人事を行ってきたことへも向けられ

ている。政府各省庁の事務次官、次官補、局長などへの昇格は、採用年次や行政能力などよりも与党支持であることが重視され、この結果、行政機構は政治色の濃いものとなった。警察人事においても同様で、政治的配慮による昇格や配置転換が常態化、軍や国境警備隊、治安組織である迅速行動隊(RAB)でも同じような人事が見られるようになってきた。こうした人事の「政治化」とも言える傾向は官僚機構に留まらず、政府が関係する組織に広く見られる現象でもある。

党利を最優先させる政治はAL政権下でも行われてきたものだが、BNP政権になって一層顕著になり、社会を分断させる要因を作り出したのである。4月に出された世界銀行のバングラデシュに関する年次報告は、最近の政治情勢について、政治におけるパトロン・クライアントの関係が官僚制度をはじめ社会全体に持ち込まれ、それが2大政党の対立を激化させ、社会のなかに対立と相互不信を作り出したと分析している。

経 済

電力不足と農民暴動

雨のほとんど降らない乾期のバングラデシュでは、灌漑設備が農業生産にとって不可欠である。とくに北西部内陸では深井戸や浅井戸など地下水利用のポンプ灌漑が普及し、米・小麦、雑穀、豆類、油性種子、サトウキビ、タバコの葉など、多様な作物生産が行われてきた。灌漑設備の普及以来、農業の主力は天水利用の雨期から灌漑設備利用の乾期に移り、この時期に生産されるボロ米が農民の生活を支えるようになった。ポンプ灌漑の動力源は電気あるいはディーゼル油である。しかし2006年2月頃から、電力不足や石油の国際価格上昇に伴うディーゼル油の供給不足と価格上昇が顕著になり、そのうえジャムナ尿素肥料工場の生産停止のため肥料も品薄で購入が難しい状況になった。2月22日、ラジシャヒ市近郊で農民の抗議集会が開かれ、警備の警察と衝突する事件が起きた。4月初め、ダカで開かれた全国知事会では、北西部の県知事が政府に電力、ディーゼル油、肥料の十分な供給と価格の安定を求める発言をしている。だが、事態は一向に改善されず、4月6日、同じラジシャヒ市近郊カンサットに多数の農民が集まって抗議集会を開いたが、農民が警察署や政府の建物を襲撃するなど暴動化した。暴動は4月11日まで続き、女性、子供も多数参加したという。この間に農民20人以上が警察の発砲で殺害され、警官にも重傷者がでるなど、極めて激しい衝突であった。

農民にとって、高収量のボロ米生産の出来・不出来に、まさに生活そのものがかかっているからである。13日、ラジシャヒで開かれたALの14政党連合による抗議集会には、農民など2万人を超える人々が集まった。

電力不足は北西部に限ったことではない。燃料となる天然ガスが産出するため発電設備が多い東部でも電力不足は深刻な問題で、しばしば起こる停電のため工業生産に影響が出ている。5月には首都近郊のテムラで電力不足に怒った農民が大規模なデモを行い、警官隊と衝突した。ダカでは水道が使えないこともしばしばあり、上下水道局(WASA)は電力不足で給水用のポンプが使えないためと説明している。

電力不足の原因は年々増える電力需要に供給が追いつかないためである。2006年の電力需要はピーク時で5200MW、平均が3500MW、それに対して発電能力は3000MWで、500～2200MWが不足している。このギャップを埋めるため、BNP連立政府はトンギー(80MW)、フェンチガンジ(90MW)、チャンドプル(150MW)の3発電所建設を決め、発注している。しかし、これらを受注したのは中国のハルビン電力技術会社(HPE)で、前二者は完成したもののトラブル続きで計画どおりに発電できず、チャンドプル発電所に至っては、価格問題で建設に手をつけられていない。ハルビン電力技術会社への発注にあたっては、BNPが電力開発局(PDB)の技術者の反対を押し切って決定したという経緯があり、汚職疑惑が持たれている。

この電力不足をどう埋めるか。2007年2月に開かれた専門家会議で、長期的には大型発電所5～6カ所の建設、短期的には民間発電会社からの買電、近隣諸国からの電力輸入、ピーク時に限り電力の配給制導入、日中の省エネ計画などの提案が出された。発電所については、石炭発電所、原子力発電所の建設も提案されている。また、電力開発局が長年抱えている問題である電気料金不払(盗電)をなくすための方策についても議論され、プライベート・メーター・システムの導入などの意見が出されている。

残された問題は、PDBが毎年出している巨額な赤字をどう埋めていくかであろう。2006/07年度の赤字は110億[₳]、前年度の88億[₳]から大幅に拡大すると推計されている。PDBの発電コストは2.53[₳]/kWだが、一般料金は2.15[₳]/kW、その他農村電化局やダカ電力供給局など政府機関への電力料金は1.94[₳]/kWと設定されているためである。昨年、BNP政府は電気料金の引上げを見送っている。こうした赤字は政府の補助金で埋められてきたが、財政事情が厳しい状況で、い

つまでもこうした逆ザヤを続けることはできないであろう。

成長率7%を予測

中央銀行は2007年1月14日、金融政策声明(MPS)を発表、そのなかで2006年後半の政情の混乱にもかかわらず、2006/07年度のGDP成長率は7%を実現できると予測している。前年度2005/06年度は天候に恵まれたため農業生産が好調で、GDP成長率は6.7%と推計されており、独立以来初めて、2年続けての高成長となる。ただし、政治不安が長引いて生産、流通、輸出活動を妨げるようであれば、供給不足と新たなインフレ圧力が生じ、成長率を押し下げることになろうとも見ている。

そのため今後の金融経済政策は、金融緩和基調を維持し景気浮揚策をとることで成長を持続させることに重点を置きつつ、インフレ圧力を抑えるというスタンスである。

しかし、この金融政策声明では、政府の銀行部門借入金の増加をひとつの懸念材料として掲げている。銀行からの借入金は、外国援助の減少、歳入の伸び悩み、歳出と年次開発支出などの増加が、財政赤字幅を拡大させているためで、2006年7～12月の6カ月の銀行借入金は635億[㊦]、年度全体の銀行借入れ予算は543.4億[㊦]となっているが、半年ですでに年度予算額を超えてしまった。この結果インフレ傾向が強まることを懸念しているのである。

成長率7%を実現できるかどうか。ひとつには政治情勢にかかっている。先にも触れたように、選挙の実施は2007年1月の予定が延期され、年度の終わる6月以降になるとの見方が強まっている。その間、政情が不安定となれば経済活動に影響が出よう。

もうひとつの判断材料は、2005年以来顕著になってきたマクロ経済不均衡の是正が可能かどうかであろう。2006/07年度予算では財政赤字はGDPの3.7%に収まり、前年度実績の3.9%よりも改善されることになっている。現実には、歳入は予算にあるようには増加しない。政府が石油製品価格や電力料金を国民に安く提供しているため、補助金支出が増えるなど歳出の増加は避けられない。しかし、年次開発計画支出は、開発事業の実行が遅れているため抑制されていて、財政赤字は予測の範囲内に収まりそうである。外国援助については、2006年6月、政府がIMF・世界銀行の勧告を受けて石油製品の価格を10～33%引き上げたことから、IMFの貧困対策支援1.6億^{ドル}、世銀の開発支援借款2億^{ドル}が供与されること

表1 マクロ経済指標

	2002/03	2003/04	2004/05	2005/06	2006/07
GDP 成長率(%)	5.3	5.5	5.4	6.7	7.0
歳入/GDP(%)	10.2	10.6	10.6	10.8	11.3
財政赤字/GDP(%)	3.9	4.2	3.5	3.9	3.7
経常収支/GDP(%)	0.4	0.9	-0.9	0.9	…
CPI 上昇率(%)	4.4	5.8	7.4	10.5	…
外貨準備高(年度末, 億ドル)	24.7	27.1	29.3	34.8	38.8

(注) 2006/07は推計または予測値。

(出所) Bangladesh Bank, *Economic Trends*, Jan. 2007(ウェブサイト)。

になって、大幅に減少する可能性はなくなった。また、貿易では輸入が原油・石油製品価格の高値とタカの対ドル交換レートが悪化で増加したが、輸出は主力のニット製品輸出が引き続き好調である。海外からの労働者送金も増加傾向にあり、経常収支は黒字を維持できると見られている。外貨準備高は2006年12月末で38.8億ドル、過去最高水準にある。インフレ率は2006年7月以降7%台で推移、前年度の10.5%を下回っている。インフレ懸念は残るが、全体的に見てマクロ経済不均衡が経済成長を抑制する心配は少ないように見える(表1)。

対 外 関 係

近隣諸国との関係

2006年1月から南アジア自由貿易協定(SAFTA)が発効した。南アジアの先進国であるインド、パキスタン、スリランカは2013年までにその輸入関税を0～5%に引き下げ、後発国のバングラデシュなど4カ国は2018年までに関税を同一水準まで引き下げることになっている。南アジア諸国の域内貿易比率は2005年でも5%以下であり、SAFTA協定が各国の域内貿易や投資の促進に直ちにつながるとは思えないが、長期的にはインドを中心として各国が経済連携を強めていく方向に進むものと期待されている。

こうした方向を先取りするかのようには、2004年、インドのタタ財閥はバングラデシュで肥料工場、発電所、鉄鋼所、石炭開発の4事業を実施すると発表。総額約30億ドルの投資という巨額な計画であったことから期待が高まった。その後、タタ財閥とバングラデシュ政府機関との間で計画実施に向けて協議が続けられたが、

原料となる天然ガスの価格で折り合いが付かず、計画を進めるには至らなかった。2006年7月、タタ側はBNP連立政権が選挙を前にして何も決めないことを理由に、交渉の中断を発表した。選挙後の新政権に期待してのことであろう。

インドとの関係は、もともと大きな進展が期待される状況ではなく、3月20日から3日間のカレダ首相訪印でも特に目新しい話合いはなかったようである。インドとの懸案問題は多いが、バングラデシュ・インド・ミャンマー3カ国天然ガス・パイプライン建設計画、ガンジス河川水配分問題、密輸摘発、不法出入国監視、国境の治安維持など、どれひとつとして問題解決に進んではいない。また以前、両国で話合われた二国間自由貿易協定(FTA)の締結問題は議題にも上がってこない。

パキスタンとの関係は、カレダ首相が2月12日から3日間訪問してさらに一步固まったようである。パキスタンのアジーズ首相と会談した際、両国が遅くとも9月末までに自由貿易協定を結ぶことで合意している。また、両首相の会談では、両国の戦略的貿易パートナーシップを確立し、貿易・投資関係の深化をはかることを確認。来年には両国の貿易額を10億ドルにすることに合意したと伝えられる。

バングラデシュ支援国・機関との関係

欧米諸国、国連、国際開発金融機関などバングラデシュ支援国・機関とは、ガバナンスの問題等でバングラデシュ政府が厳しい批判を受けることも多く、緊張した関係が続いた。選挙を前にして、BNP連立政権とALなど野党14政党連合との対立が激しくなるにつれ、支援国・機関は与野党双方に自重と話合いによる解決を求め、与党には自由・公正な選挙実現の条件を整えるよう呼びかけてきた。とくにアメリカの動きが目立っている。2006年に入り、米国務省は1月にロッカ次官補をバングラデシュに送り、パウチャー次官補を5月、8月、11月の3回、訪問させている。与野党代表の話合いを実現させるうえで、バングラデシュ駐在アメリカ大使が果たした役割も大きかったと言えよう。

だが、話合いが決裂し、大統領が選挙管理内閣の主席顧問となってから、アメリカをはじめ、支援国・機関はBNP批判を強めていった。2007年に入って、1月3日にALなど反BNP大連合が選挙ボイコットを決めた後、BNPのみならず、大統領兼主席顧問までもがALなど主要政党がボイコットをしても憲法に従って選挙を行うと発言したときには、バーンズ米国務次官補は大統領兼主席顧問に直接電話をかけて翻意をうながした。その4日後、大統領は主席顧問を辞任してい

る。

経済面では、IMF・世界銀行が石油製品価格、電気料金の引き上げを求め、それに反対するBNP政府と対立した。国際的原油価格の急騰で石油製品の輸入価格が高騰した。しかし選挙前で政府は価格を据置き、それが補助金となって財政赤字を拡大させ、マクロ経済の不均衡を招くことが危惧されたためであった。

2007年1月12日に就任した新しい主席顧問と10人の顧問は短期の選挙管理内閣であり、自由で公平な選挙実施の条件を整えつつあり、支援国・機関との関係も良好である。

2007年の課題

第9次国民議会選挙は、最終的に2007年1月22日と設定された。しかし、1月11日、イアジュッディン大統領が非常事態宣言を公布し、暫定選挙管理内閣の主席顧問を辞任するとともに、選挙は無期延期とすることが発表された。翌12日、新たに主席顧問としてF・アハメド元中央銀行総裁が任命され、その後10人の顧問も任命されて、バングラデシュの政局は新たな局面を迎えた。

新顧問評議会は、まず国民の不信を招いていた選挙管理委員会の人事刷新を断行し、直ちに有権者名簿の見直しに取り掛からせた。またBNP政権時代に政治的に任命された人事の見直しに着手、政府・警察の高官を更迭した。RAB、ACCの長官も更迭されている。

汚職追放についても、2月4日、BNPの閣僚経験者や国会議員、企業家など13人を逮捕した。そのなかにはカレダ党総裁の子息であるターレク党副幹事長の友人も含まれる。また、ALの閣僚経験者や企業家など5人も同時に逮捕している。汚職容疑者逮捕はその後も続き、3月7日にはターレクBNP副幹事長も逮捕された。注目すべきことは、こうした汚職容疑の政治家、企業家逮捕が、これまでのように警察によるものではなく、軍を中心に国境警備隊、RABの合同部隊によるものだという点であろう。軍が新たに設置された暫定選挙管理内閣を全面的にバックアップしている点である。

2007年の課題は、政治的には選挙の実施と同時に、今後のバングラデシュの政治を安定化させることのできる受け皿政権を作ることにある。選挙の日程は、2007年3月末の時点で、まだ発表されていない。軍を後ろ盾にした選挙管理内閣が選挙の実施を引き延ばしているのは、権力の受け皿をどうするか、まだ固まっていないためと思われる。それは、これまでのような、BNPかALかのいずれかの

政党を中心とする政権ではあるまい。非常事態宣言の下で政治に対する軍の発言力が強くなっていること、ノーベル平和賞を受賞したグラミン銀行ユヌス総裁が新たな政党を立ち上げたことなど、政治舞台上にあらたなアクターが登場していることに注目したい。

経済的には電力不足の解消とインフレ抑制が課題となる。電力不足では、問題が指摘されている発電所の技術改革や民間からの買電など、短期的な対応が急務であろう。長期的視点から見て電気料金の引上げも避けられまい。また、国際的に原油価格が高止まり状況にあり、国内では石油製品の価格再引き上げが予測されている。これらエネルギー価格の上昇を前提としながらインフレを抑制することが必要となる。まずは、政情不安で遅れてきた政府の開発事業を建直し、国内・海外からの民間投資を促進するような金融政策によって、沈滞している経済を活性化しなければなるまい。そのうえで、財政赤字を削減してインフレ要因を抑える政策が求められる。

(筑波学院大学名誉教授)

1月1日▶選挙管理委員会(選管)、有権者名簿の新規作成作業を開始。

4日▶高裁、有権者名簿の作成に関し、新規作成ではなく、前回の選挙で作成した名簿を改定するべきとの判決を下す。

16日▶イアジュッディン大統領、新たに選管委員2人任命。前高裁判事マフィズ・ラフマンと前選管事務局長ザカリアで、選管委員長派。これで選管委員会は5人となる。反委員長派2人の発言封じが狙い。

21日▶IMF・世界銀行の専門家5人来訪。テロリストのマネーロンダリングや送金阻止に関して協議。

25日▶EU代表3人来訪。与野党に対し、対話によって選挙管理暫定政府と選管への信頼を作り出し、自由・公正な選挙を実施するよう要望。

26日▶ロッカ米国務次官補(南アジア担当)、来訪。政府、野党代表らと会談。

2月5日▶野党14政党連合、ダカ大集会を開催。アワミ連盟(Awami League: AL)ハシナ委員長が演説。

12日▶カレダ・ジア首相、パキスタン訪問(～14日)。ムシャラフ大統領、アジーズ首相らと会談。両国が9月までにFTAを締結することで合意。戦略的貿易パートナーシップの確立も話し合う。

▶AL、16カ月ぶりに国会審議に復帰。ハシナ委員長は国会で選挙管理内閣および選挙制度の改革など31項目の提案を行う。

22日▶北西部の農民数千人が道路封鎖デモ。肥料、石油製品、電力不足で灌漑設備が使えず、ポロ米作付けが出来ない状況のため。

3月1日▶迅速行動隊(RAB)、イスラーム過激派であるムスリム戦士団(JMB)の最高指導者アブドル・ラフマン議長の隠れ家を包

囲。議長は2日、投降。JMBの司令部7人のうち、4人目の逮捕。

2日▶カレダ首相、全国向けTV・ラジオ放送でJMB議長の逮捕について、われわれはテロとの闘いに成功した、と述べる。

3日▶米国務省副報道官はラフマン議長逮捕を歓迎、バングラデシュ政府はテロとの闘いに勝利したとのコメントを発表。

6日▶RABはJMBのもう1人の指導者で、武装部門の責任者でもあるバングラ・バイ(本名シディクル・イスラム)を逮捕。

7日▶モルシェド外相、ダカ駐在各国大使を招き、最近のテロリスト逮捕とその後の取り調べ状況を説明。

14日▶政府、選挙制度や選管体制の改革を話し合う委員会の設置を、野党各党に提案。

20日▶カレダ首相、インド訪問(～22日)。21日、シン印首相と会談。テロとの闘い、両国貿易不均衡是正、水資源配分、麻薬取引などの諸問題について話し合う。22日には共同声明を発表。また改正貿易協定と麻薬密輸阻止協定に調印。

4月1日▶野党、政府提案の選挙制度改革委員会について、与党連合がその代表にイスラーム協会(Jamaat-e-Islami: JI)などを参加させるならば、委員会には参加しない方針。

3日▶各地の知事、全国知事会で政府に電力・ディーゼル・肥料危機への早急な対応と、物価上昇への対策を求める。

6日▶北西部で農民暴動。電力供給不足で灌漑設備を使えないことに抗議したもので、警察および与党バングラデシュ民族主義党(BNP)活動家と衝突し、16日までに死者20人、負傷者300人を出す。

19日▶首相府官邸一帯で野党の「座り込み」と交通閉鎖が実施され、警察隊と衝突。負傷

者多数。

24日▶物価上昇の責任を問われ、チョードリ商業相、ブル商業省顧問解任さる。

25日▶閣僚会議、国有工業の労賃を最大85%引き上げを承認。

26日▶JMBの司令部の2人、ダカとチタゴンで相次いで逮捕さる。これで司令部7人全員逮捕。7人ともかつてJIのメンバー。

28日▶与党連合、選挙制度改革委員会の代表を発表。連合を組むBNPから2人、JI、イスラーム統一戦線(IOJ)、国民党(Jatiya Party:JP)から各1人。野党連合はJIなどの参加に反対。委員会発足は暗礁に乗り上げ。

5月1日▶大学教授ら著名市民36人が連名で声明を発表。与野党に選挙制度改革案を議会に提出し、公開討議をするよう求める。

2日▶選管は、新有権者名簿を公表。有権者総数は9131万4592人。2000年の有権者数から1650万人、22%増加。

7日▶カレダ首相、クウェート訪問(～8日)。クウェート首長およびサバーハ首長と会談。バングラデシュに1年間の延べ払いで石油を供給すること、バングラデシュからの労働者受入れを増やすことで合意。

10日▶IMF、政府に電気、ガス、石油製品価格の引き上げを勧告。貧困削減成長ファシリティー(PRGF)による第6トランシエ800万ドルの借款供与の条件のひとつ。

15日▶国防省は2006/07年度予算として、36.5%増の資金配分を要求。

19日▶バングラデシュ・ミャンマーの外務次官会議、ヤンゴンで開催。

22日▶サパールのダカ輸出加工区で縫製工場労働者が未払い賃金の支払いと賃上げを求めてデモ。警察や縫製工場の警備員と衝突し、暴動化。暴動はダカにも拡大し、250の工場が壊され、車輛200台が放火された。

23日▶最高裁、選管委員会に対し、1月4日の高裁判決に従い、有権者名簿は2000年作成の名簿を改訂するよう命ずる。これにより選管が作成した新有権者名簿は無効化。

6月5日▶モルシェド外相、中国訪問。中国政府に原子力発電への技術協力を求める。

7日▶予算国会開会。サイフル蔵相が2006/07年度予算案を国会に提出。2007年1月の選挙向けの内容となり、与党の大判振る舞いという性格が強い。

8日▶政府、石油製品の価格を、10～33%引き上げ。現政権下で9回目の引き上げ。原油価格の急騰で石油製品への補助金が膨れ上がり、財政赤字の拡大、物価上昇など、マクロ経済バランスの不均衡を招いているため。

10日▶クウェートのサバーハ首長、来訪。カレダ首相と会談し、石油製品の輸入資金や発電所建設資金の貸付け、労働者のリクルートについて合意。

12日▶縫製工場の経営者、労働者、政府の3者会談で、10項目の合意書に署名。

25日▶政府と支援国の「貧困削減戦略合同評価委員会」開催。支援国は政府の実績に不満を表明。

29日▶予算案、野党AL議員が抗議のため国会を退場するなか、国会を通過。

7月2日▶カレダ首相、エルシャド元大統領・JP(エルシャド派)党首を招き、与党連合に加わるよう要請。条件としてエルシャドの告訴取下げを提示。

13日▶中央銀行、金融政策声明発表。2006/07年度GDP成長率目標6.5～6.8%とし、物価安定を図り金融は引締め基調を提示。

21日▶マレーシア政府、バングラデシュ労働者の入国禁止措置解除を発表。

24日▶麻生外相、来訪(～25日)。日本の外相訪問は1987年以来。

28日▶マレーシアで開催された第13回 ASEAN 地域フォーラム (ARF) 閣僚会議に 26 番目の加入国として参加。

30日▶アラブ首長国連邦の貿易代表、来訪。観光、インフラ、代替エネルギー開発分野での投資に意欲を示す。

8月1日▶輸出促進局、2006/07年度の輸出目標を115億ドルに設定。2005/06年度目標の9.2%増。

2日▶パウチャー米国務次官補、来訪。イマーム訓練アカデミーを訪問。

7日▶在ダカ支援国代表による「現地顧問グループ」(LCG)、与野党代表を招き、選挙監視団派遣など、支援国の協力内容について意見を交換。

10日▶マレーシア政府、労働集約産業のバングラデシュ移転を検討中と発表。

18日▶政府、レバノンに2000人の平和維持軍を送る用意ありと発表。

23日▶貿易投資促進代表団、マレーシアを訪問し、マレーシア企業専門の特別輸出加工区建設の予定を伝える。

31日▶高裁、2005年11月の自爆テロによる2判事殺害事件で、JMB 指導者7人に死刑判決。

▶大統領、選挙管理委員にハサン・マンズールを任命。選管委員は、反委員長派委員2人が辞任したため、委員長を含め計4人。

▶新政党連合、人民統一戦線 (JOF) 結成。B・チョウドリ前大統領のバングラデシュ新潮流 (BDB)、カマル・フセインの人民統一戦線 (JOM)、マジブハンダリのイスラーム連合 (TF) の3組織が加盟。

9月3日▶BNP 創立28周年記念集会、ダカで開催。カレダ総裁・首相は AL が選挙をボイコットしても選挙はできると述べ、強い対決姿勢を示す。

7日▶選管、改訂有権者名簿草案発表。有権者総数は9308万2499人で、先に発表した新有権者名簿の9130万人に比べ170万人多い。

9日▶新政党連合結成。シデイキの労農人民党 (KSJP)、政治改革統一運動 (UPR) 民族社会党 (JSD・Shafiq 派)、労働党 (BLP) の4政党。

18日▶野党14政党連合の集会在ダカで開催され、これまでにない多数が参加。

29日▶タルクダール電力担当国務相、電力危機の責任を取られ更迭。後任はブイヤン土地問題担当相。

10月4日▶BNP 4 党連合政権による第8次国会が最後の議事を終了。

5日▶BNP と AL の幹事長会談開催。その後23日までに6回開かれたが合意には達せず。

▶最低賃金局、縫製労働者の初任給 (諸手当を含む) 最低賃金を1662.5[₹]/月に設定。

9日▶AL、暫定政府主席顧問にマハムドゥール元最高裁長官を推薦。

13日▶グラミン銀行ユヌス総裁にノーベル平和賞。ノーベル賞受賞はバングラデシュ人として初。ベンガル人としてはタゴール、アマルティア・センに次ぎ3人目。

14日▶カレダ首相、サウジアラビア訪問 (~21日)。原油輸入のための借款提供と労働者受入れを要請。

26日▶BNP が分裂。反主流派は B・チョウドリ前大統領のグループと共に、自由民主党 (LDP) を設立。新党には BNP からオリ・アハメドはじめ、閣僚経験者13人を含む102人が参加。多くは BNP の創立に関わった人々で、最近の BNP の政治体制には批判的。

27日▶BNP 4 党連合内閣の任期終了。カレダ首相は TV・ラジオを通して最終演説。

▶前最高裁長官 K・M・ハサン、選挙管理

暫定政府主席顧問就任を辞退。

28日▶大統領、BNPとAL幹事長と会談。自らが主席顧問に就任する意向を表明。

29日▶大統領、暫定政府主席顧問に就任。宣誓式にはBNPは出席、ALは欠席。

30日▶大統領兼主席顧問、ALなど14政党連合代表8人と会談。ハシナAL委員長は、大統領に中立的立場を明確にするよう求め、11項目の要求を提出。

31日▶主席顧問、暫定政府顧問10人を任命。判事、官僚、教授などで、3人は女性。

▶大統領兼主席顧問、政府官僚、警察などのトップの人事異動を発表。

11月6日▶エルシャドJP委員長、選挙でBNP連合に参加せず、独自候補を立てると発表。

11日▶パウチャー米国務次官補、来訪。大統領、政党指導者と会談。記者会見で軍への権力委譲は自由・公正な選挙を実施するうえで助けにならず好ましいことでもないと言。

12日▶ALなど14政党連合、全国無期限交通封鎖を実施。道路、鉄道、水上交通などが遮断される。各地で警察との衝突が起り、多数の負傷者が出る。

▶大統領兼主席顧問は治安維持のため、軍を全国に展開すると発表。他の顧問がこれに反対。13日に撤回。

22日▶アジズ選挙管理委員長、大統領兼主席顧問の指示を受け90日間の休暇を取ること合意。

27日▶選管、投票日を1月21日に決定。立候補受付は12月10日、立候補取り消しは同19日。顧問会議には事前の連絡なし。

29日▶ジュネス国連事務総長特使、来訪。公正・自由な選挙実施に向けて国連の果たすべき支援について調査。

12月2日▶アメリカの「民主主義研究所」

(NDI)、有権者名簿のサンプル調査報告書を公表。サンプル調査の分析では、1220万人分が所在確認不可能、重複記載、記載漏れ。

4日▶顧問会議、各政党に妥協案を提示。選挙日程の変更、改訂有権者名簿の修正、政府高官の更迭・配転、選管2人を休暇扱いにするなど。

5日▶選管、改訂有権者名簿の修正開始。

▶政府高官の大規模更迭・配転発表さる。

7日▶選管、投票日を1月23日に変更、選挙手続き日程も変更すると発表。

9日▶大統領兼主席顧問、治安維持のため、選挙日前でも軍を出動させると発表。他の顧問は、軍の出動に反対を表明。

11日▶現主席顧問の下では責任ある仕事はできないとして、暫定政府顧問4人が辞任。

12日▶大統領兼主席顧問、辞任した顧問に替わり4人を任命。BNPはこれを歓迎、ALは反対、主席顧問の下での選挙には参加しないと発表。

18日▶ALの14政党連合、参加政党を拡大。「野党大連合」として反政府活動を強化。新参加政党は、エルシャドのJP、チョウドリの自由民主党LDP、数党のイスラーム政党。

23日▶野党大連合、選挙への参加を決め、立候補者の調整に入る。投票日は1月22日に再変更。

▶AL、キラーファット運動(BKM)と選挙協力の合意文書に調印。党内外から強い批判。

26日▶選挙への立候補届け出数は4146人。これまでの選挙で最大。

27日▶選挙事務所はエルシャドJP委員長の5カ所からの立候補の受付を拒否。受付を拒否された人数は全国で264人。

① 国家機構図



(注) * 選出議席300。女性保留議席45(2004年5月の憲法改正による)。

② 閣僚名簿(2006年10月27日まで)

閣内相

首相, 首相府, 人事, 国防, チタゴン丘陵問題, 電力・エネルギー・鉱物資源の各相

Khaleda Zia

外務相

Morshed Khan

大蔵, 計画相

Saifur Rahman

地方自治・農村開発・協同組合相

Abdul Mannan Bhuiyan

繊維・ジュート相

Shahjahan Siraj

保健・家族福祉相

Dr. Khandaker Mosharraf Hossain

法務・司法・議会問題相

Barrister Moudud Ahmed

農業相

M. K. Anwar

通信相

Barrister Nazmul Huda

食糧・災害対策・救援相

Choudhury Kamal Ibne Yusuf

工業相

Motiur Rahman Nizami (J)

情報相

M. Shamsul Islam

環境・森林相

Tariqul Islam

船舶相 Lt. Col. Akbar Hossain (退役)
女性・児童問題相

Begum Khurshid Jahan Huq
漁業・畜産相 Abdullah Al Noman
水資源相

Major M. Hafizuddin Ahmed (退役)
科学・情報通信技術相

Dr. Abdul Moyeen Khan
住宅・公共事業相 Mirza Abbas
郵政・テレコミュニケーション相

Barrister Aminul Huq
内務相 Altaf Hossain Chowdhury
教育相 Dr. Osman Raruq
社会福祉相

Ali Ahsan Mohammad Mujahid* (J)

閣外相(State Ministers)

労働・雇用担当 Amanullah Aman
青年・スポーツ担当

M. Fazlur Rahman Patel
宗教問題担当 Mosharraf Hossain Shahjahan
在外居住者福利厚生・在外雇用担当

Major M. Kamrul Islam (退役)
独立戦争問題担当 Prof. M. Rezaul Karim
民間航空・観光担当

Mir Mohammad Nasiruddin*
文化担当 Begum Selima Rahman*
住宅・公共事業担当 Alamgir Kabir
地方自治・農村開発・協同組合担当

Ziaul Huq Zia
大蔵・計画担当 Shah M. Abul Hossain
内務担当 Lutfuzzaman Babar
通信担当 Salahuddin Ahmed
農業担当 Mirza Fakrul Islam Alamgir
保健・家族福祉担当 Mizanur Rahman Sinha
教育担当 A. K. M. Ehsanul Huq Milon
法務・司法・議会問題担当

Barrister Shahjahan Omar
水資源担当 Advocate Gautam Chakravorty
環境・森林担当 Zafrul Islam Chowdhury
NGO担当 Md. Lutfur Rahman Khan Azad
土地・電力担当

Ukil Abbas Sattar Bhuiyan*

(注)*非議員閣僚, (J) Jamaat-e-Islami 所属。

この内閣は2006年10月27日で任期満了, 解散。

③ 中立選挙管理暫定政府顧問評議会 名簿(2007年1月末現在)

主席顧問, 首相府, 内務, 人事の各省, その他(他の顧問に配分されない省庁)

Fakhruddin Ahmed
法務・司法・議会問題, 情報, 住宅・公共事業, 土地の各省担当 Mainul Hossain
外務, 在外居住者福利厚生・在外雇用, チタゴン丘陵問題の各省担当 Iftekar Ahmed
繊維・ジュート, 社会福祉, 女性・児童問題の各省 Geeti Ara Satiya Chowdhury
電力・エネルギー・鉱物資源, 食糧・災害対策・救援, 科学・情報通信技術, 青年・スポーツの各省 Tapan Chowdhury
農業, 漁業・畜産, 環境・森林の各省

Chowdhury Sijadul Karim
保健・家族福祉, 水資源, 宗教問題の各省
Matiur Rahman
教育, 文化の各省 Ayub Quadri
大蔵, 計画, 商業の各省 Mirza Azizul Islam
通信, 船舶, 民間航空・観光, 独立戦争問題の各省 M. A. Matin
地方自治・農村開発, 労働・雇用の各省
Anwarul Iqbal

主要統計

バングラデシュ 2006年

1 基礎統計

	1999/2000	2000/01	2001/02	2002/03	2003/04	2004/05	2005/06
人口(100万人)	121.8	129.9	131.6	133.4	135.2	137.0	138.8
消費者物価上昇率(%)	2.79	1.94	2.79	4.38	5.83	6.48	7.16
為替レート(1ドル=タカ)	50.31	53.96	57.43	57.9	58.9	61.45	67.16

(出所) Bangladesh Bank ウェブサイト(*Economic Trends*, January 2007)。

2 産業別国内生産(1995/96年度価格)

(単位：1,000万タカ)

	1999/2000	2000/01	2001/02	2002/03	2003/04	2004/05	2005/06
農業	38,425	40,551	40,300	41,627	43,450	44,230	46,925
林業	2,028	2,225	2,326	2,493	2,684	2,909	3,163
製造業	30,368	32,277	34,174	36,480	39,069	42,269	46,686
電気・ガス・水道	2,826	3,035	3,267	3,526	3,849	4,192	4,515
建設業	15,459	16,796	18,243	19,719	21,347	23,120	25,055
商業	26,328	27,912	29,868	31,687	33,770	36,155	38,781
運輸・通信業	18,142	19,579	20,863	22,292	23,676	25,552	27,660
金融・保険業	3,098	3,270	3,489	3,722	3,983	4,338	4,674
不動産・住宅	17,499	18,096	18,715	19,374	20,068	20,801	21,568
行政・国防	5,026	5,322	5,637	5,932	6,351	6,860	7,424
その他	45,729	46,443	48,379	50,249	53,721	56,548	59,104
計	204,928	215,506	225,261	237,101	251,968	266,974	284,898
GDP成長率(%)	5.94	5.16	4.42	5.26	6.27	5.96	6.71

(注) 2005/06年度は暫定値。

(出所) 表1に同じ。

3 主要輸出品

(単位：100万ドル)

	1999/2000	2000/01	2001/02	2002/03	2003/04	2004/05	2005/06
原料ジュート	72	67	61	82	80	96	148
茶	18	22	17	15	16	16	12
冷凍食品	344	363	276	322	390	421	460
農産物加工品	18	18	n.a.	n.a.	n.a.	83	105
その他一次品	17	14	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
ジュート製	266	230	242	257	247	307	361
皮革製	195	154	207	191	211	221	257
ナフサ・灯油・瀝青	11	10	10	31	26	32	n.a.
縫製製品	3,083	3,364	3,125	3,258	3,538	3,598	4,084
ニット製	1,270	1,496	1,459	1,654	2,148	2,820	3,817
化学製	94	97	48*	79*	81*	130*	124
紙製	n.a.	1	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
手工芸	5	7	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
機械製	8	3	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
その他工業	351	521	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
計	5,752	6,467	5,986	6,548	7,603	8,654	10,526

(注) *肥料。

(出所) 表1に同じ。

4 国際収支

(単位：100万ドル)

	1999/2000	2000/01	2001/02	2002/03	2003/04	2004/05	2005/06
貿易収支	-2,641	-2,887	-1,768	-2,215	-2,319	-3,297	-2,879
輸出	5,762	6,476	5,929	6,492	7,521	8,573	10,422
輸入	-8,403	9,363	-7,697	-8,707	-9,840	-11,870	-13,301
サービス収支	192	19	-499	-691	-874	-870	-1,110
サービス収入	849	759	865	887	924	1,177	1,296
サービス支出	-657	-740	-1,364	-1,578	-1,798	-2,047	-2,406
所得収支	-221	-264	-402	-358	-374	-680	-786
所得収入	97	97	50	64	63	115	134
所得支出	-318	-361	-452	-452	-437	-796	-920
経常移転収支	2,672	2,316	2,826	3,440	3,743	4,290	5,347
政府部門	443	247	69	82	61	37	34
(うち食糧援助)	142	78	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.
民間部門	2,229	2,099	2,757	3,358	3,682	4,253	5,313
(うち海外労働者送金)	1,949	1,882	2,501	3,062	3,372	3,848	4,802
経常収支	2	-816	157	176	176	-557	572
資本収支	1,043	793	801	841	274	923	218
投資収支以外の資本収支	283	287	410	428	196	163	242
投資収支以外の資本収支	760	506	391	413	78	760	-24
直接投資	194	174	391	376	385	776	675
証券投資	0	0	-6	2	6	0	32
その他投資	566	332	6	35	-313	-16	-731
(うち公的対外借款受取)	849	865	733	918	544	940	921
(うち公的対外債務支払)	-396	-416	-435	-452	-397	-449	-489
(うちその他の純長期資本収支)	104	0	-42	-20	-41	-46	-58
(うちその他の純短期資本収支)	9	-117	63	142	13	241	-256
誤差脱漏	-720	-303	-550	-202	-279	-299	-425
総合収支	325	-326	408	815	171	67	365

(出所) Bangladesh Bank ウェブサイト (*Economic Trends*, January 2007) および、同ウェブサイト (*Economic Data*, 2006)。

5 政府財政

(単位：1,000万タカ)

	2005/06当初予算	2005/06修正予算	2006/07当初予算
歳入	45,722	44,868	52,542
税収	37,312	36,175	42,915
税外収入	8,410	8,693	9,627
歳出	64,383	61,058	69,740
経常支出	38,082	37,057	42,286
年次開発計画(ADP)	24,500	21,500	26,000
その他支出	1,801	2,501	1,454
財政収支	-18,661	-16,190	-17,198
(財政赤字のGDP比)	(4.5%)	(3.9%)	(3.7%)
財政赤字補填			
外国資金	10,320	8,050	8,364
国内銀行借入金	3,640	4,911	5,434
その他国内借入金	4,701	3,229	3,400

(出所) Ministry of Finance, *Annual Budget 2006/07: Budget at a Glance*.